

VII おわりに

1993年12月に生物多様性条約が発効し、地球規模で生物の多様性を保全する取組がスタートしました。

日本は同年、この条約を締結するとともに環境基本法を制定しました。翌1994年には環境基本計画を、1995年には生物多様性国家戦略を策定しました。また、2002年に第2次環境基本計画と新・生物多様性国家戦略を策定し、2007年には第三次生物多様性国家戦略を策定しました。このように生物多様性の保全に向けた計画づくりや取り組みが着実に進んでいます。

しかし、これを地域ごとに特色のある自然環境について、どの様に取り組んでいくのかを示したガイドラインは皆無に等しい状況でした。そこで、生物多様性の保全を県民の身近な問題として捉え、県、市町村、企業等はもちろん、NPOや県民一人ひとりが、できることから行動していくためのガイドとして生物多様性県戦略をここに策定いたしました。

生物多様性は、約39億年前に地球上に生命が誕生して以来、生命の輪廻として長い歴史の上に成り立ってきています。それを人間のエゴによって破壊することは、これまで受け継がれてきた進化の歴史を否定することになります。ヒトは生物の1種であり、他の生物なくして生存が不可能であることを忘れてはなりません。

これまで人間の生活を豊かにするためとあって、大量生産、大量消費そして大量廃棄が行われてきました。その結果、地球温暖化と生物多様性の衰退が起こり、年々地球規模で深刻さを増してきています。地球温暖化と生物多様性衰退を柱とする地球環境の悪化は、自らの健康を害し、寿命を縮め、ひいては人類の危機につながる重要で、緊急の問題です。とはいえ、私たち現代人は、残念なことに、この現実に対して危機意識が乏しいのが実情です。

地球環境の悪化の主因が人間のわがままな生き方にあるとすれば、一刻も早く改めなければなりません。環境を守るとはもはや人類共通の課題というより、価値の創造として捉える時代にきたといえます。

例えば、人間が表土をはいたり、埋め戻しをするなどの自然に手をかける行為には、自然を思いやり、自然の機能を壊さないという細やかな配慮が必要になります。たとえその地域に適合した植物を植え、動物が生息するのを待っても、なかなか元に戻るものではありません。今後は効率化一辺倒ではなく、自然に配慮するゆとりや私たちも自然の一員であるという考え方が必要ではないでしょうか。私たちは本物をつくる生産資本をこれからの国際経済を担う金融資本を賢く発展させる中で、自然資本を大切に活用すること、さらにはそれら三者を適正に連携するシステムを整備することこそが生物多様性を保全する大事な礎であります。

生物多様性の保全は、おいしい空気、おいしい水、おいしい食べ物を安心して私たちが享受し続けるためのもので、すべての県民にかかわることであるとともに、現代から未来へと持続的に進め、発展させることが大切です。

この戦略を参考書として、各地域、各職場などで生物多様性に向けた実効性のある取り組みとして実践され、県民運動として広がることを期待します。

また、教育の現場で活用され、将来を担う子どもたちにこの考え方や自然の豊かさの喜び、感激の種を蒔き、芽を出させて埼玉の生物多様性に富んだ環境を未来につなげてもらえればありがたいと思います。

生物多様性保全検討委員会

参考文献

- 環境省** (2002年) 新・生物多様性国家戦略
(2007年) 第三次生物多様性国家戦略
- 埼玉県** (1962年) 埼玉県植物誌 埼玉県教育委員会
(1978年) 埼玉県動物誌 埼玉県教育委員会
(1987年) 埼玉県『荒川 自然』 荒川総合調査報告書1
(1980年) 埼玉縣市町村誌 (第20巻) 埼玉県教育委員会
(1992年) 自然と共生する環境をめざしてービオトープ事業推進のための手引きー
(1994年) 自然と共生する環境をめざして(監)ービオトープ創造事業地域別適用指針ー
(1995年) 埼玉県環境影響評価技術指針
(1996年) さいたまレッドデータブックー埼玉県希少野生生物調査報告書動物編ー
(1997年) 埼玉県環境配慮方針ー公共事業関連
(1998年) さいたまレッドデータブックー埼玉県希少野生生物調査報告書植物編ー
(1998年) 1998年版埼玉県植物誌 埼玉県教育委員会 伊藤洋編
(1999年) 埼玉県オオタカ等保護指針
(1999年) 彩の国豊かな自然環境づくり計画
(2002～) 埼玉県県内希少野生動植物種保護管理事業計画
(2002年) 改訂・埼玉県レッドデータブック 2002 動物編
(2005年) 改訂・埼玉県レッドデータブック 2005 植物編
(2007年) 埼玉県環境基本計画
(2008年) 埼玉県レッドデータブック 2008 動物編
- その他** (1969年) 埼玉郷土辞典 (自然編) 埼玉新聞社
(1983年) 埼玉四季の鳥 日本野鳥の会埼玉県支部 埼玉新聞社
(1990年) 埼玉四季の植物 永野巖 埼玉新聞社 生物多様性保全県戦略検討委員会

生物多様性保全県戦略策定の検討経緯

本戦略の策定に当たっては、「生物多様性保全県戦略検討委員会」を設置し、検討を行いました。検討委員会の開催状況、委員は以下のとおりです。

1 開催状況

開催回	開催年月日	検討事項
第1回	平成13年8月9日	生物多様性県戦略の基本的考え方について検討
第2回	平成13年9月25日	県戦略策定に係る方向性について検討
第3回	平成14年1月30日	基礎調査報告、国家戦略の見直しについて検討
第4回	平成14年3月22日	県戦略策定の方向性確認、基礎調査報告
第5回	平成14年5月29日	保全の基本原則、比企丘陵の保全策について検討
第6回	平成14年7月2日	里地里山保全事例現地調査
第7回	平成15年1月16日	基礎調査報告、比企丘陵保全策について検討
第8回	平成15年3月17日	基礎調査報告に基づく検討
第9回	平成15年9月24日	調査候補地の検討、外来種について検討
第10回	平成16年3月15日	種の多様性調査検討、比企プラン策定調査検討
第11回	平成16年6月2日	県戦略(丘陵編)の計画フレーム検討
第12回	平成16年10月27日	県戦略(丘陵編)の最終検討
第13回	平成17年10月20日	県戦略(平地・丘陵編)の計画フレーム等検討
第14回	平成18年2月7日	県戦略(平地・丘陵編)の最終検討
第15回	平成18年12月20日	山地の要素を加えた総合的な県戦略の計画フレーム等検討
第16回	平成19年2月1日	県戦略の内容検討
第17回	平成19年3月14日	県戦略の最終検討

2 委員

●第1回～第12回

明石益夫	株式会社三一八工房代表取締役	
新井 裕	NPO法人むさしの里山研究会理事長	
須永伊知郎	財団法人埼玉県生態系保護協会研究部長	
長 孝弘	東松山淡水生物研究所所長	
牧林 功	埼玉昆虫談話会顧問	副会長
安田啓祐	埼玉大学教授	会長

●第13回～第17回

新井裕	NPO法人むさしの里山研究会理事長	
須永伊知郎	財団法人埼玉県生態系保護協会研究部長	
福田 稔	群馬県水産学習館館長	
牧林 功	埼玉昆虫談話会顧問	副会長
宮林茂幸	東京農業大学教授	会長
吉川國男	NPO法人野外調査研究所理事長	

敬称略、アイウエオ順、所属・役職等は当時